7　特定建設工事共同企業体としての資格

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社の組合せとする。

ア　防衛省における平成27・28年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「土木一式工事」で級別の格付を受け、中国四国防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

イ　防衛省競争参加資格の「土木一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、代表者は1,200点、代表者以外の構成員は990点以上であること。

ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、中国四国防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　代表者は、平成13年度以降に、土運船（ガット船、ガットバージ、またはフェリーバージ等を含む）により、海域への直接投入（土砂、石材等）を伴う海上工事（投入量40,000㎥以上）の工事を施工した実績（１契約当たり）を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。ただし、代表者以外の構成員は、平成13年度以降に、土運船（ガット船、ガットバージ、またはフェリーバージ等を含む）により、海域への直接投入（土砂、石材等）を伴う海上工事（投入量10,000㎥以上）の工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

イ　建設業法の土木一式工事につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　土木一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、土木一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

8　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイにする構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

9　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「岩国飛行場㉘藻場・干潟回復工事○○○建設・○○○建設・○○○建設建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示す手続きに従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示の訂正

次のとおり訂正します。

平成 28 年 10 月 14 日

関東地方整備局長　大西　亘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　掲載日　平成28年９月29日（号外政府調達第183号）

2　変更内容　22頁１段目　3　工事内容中「工事種目　電灯設備、動力設備、雷保護設備、受変電設備、電力貯蔵設備、中央監視制御設備、構内通信線路、建築工事」を「工事種目　電灯設備、動力設備、雷保護設備、受変電設備、電力貯蔵設備、中央監視制御設備、構内配電線路、構内通信線路、建築工事」に訂正します。

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成 28 年 10 月 14 日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　志水　史雄

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第 82 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　領事業務情報システム「領事データ管理システム等の統合（最適化第３段階）」

2　随意契約の予定日　平成28年11月４日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称

富士ソフト㈱

5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局政策課　長谷川　純　電話03―3580―3311　内線5819

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consular Information Systems (unification for Consular Date Management System (third phase to suitable)), 1 set.

⑶　Expected date of the contract award : November 4, 2016

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

⑸　Contact point for the notice : Jun Hasegawa, Consular Policy Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 Ext. 5819

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成 28 年 10 月 14 日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

放射線医学総合研究所管理部長　岡部　聡

◎調達機関番号　516　◎所在地番号　12

○第５号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　臨床試験に対応した症例情報登録システムの構築　一式

2　随意契約の予定日　平成28年11月４日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

富士通株式会社

5　担当部局　〒263―8555　千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　放射線医学総合研究所　管理部経理課　榊原　康範　電話043―206―3015

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Construction of the registration system for case information corresponding to clinical trials 1 Set

⑶　Expected date of the contract award : 4, November, 2016

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

⑸　Contact point for the notice : Yasunori Sakakibara, Accounting Section, National Institute of Radiological Science, National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3015)